

平成24年度事業評価シート

事業名	41535	生活環境保全事務費	担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2172
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	2 清掃費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する	
	目	2 塵芥処理費		施策	1 生活環境の保全	
根拠計画						
実施計画事業		公害防止対策事業、水質汚濁対策事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公害の発生防止と、公害が発生した場合は被害を最小限でくい止める		
概要	事業の実施手法(手段)	・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査の実施と、騒音の定期観測調査の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査の実施と騒音の定期観測調査				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	水質調査地点数	箇所	目標値	18	19	19
		実績値		18	19	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	カワゲラウォッチングの開催数	回	目標値	1	1	1
		実績値		1	1	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	カワゲラウォッチングの参加者数	人	目標値		60	60
		実績値		88	29	-	
	算出根拠等			達成率(%)		48	-
	成果指標	騒音、振動、悪臭苦情の解決件数	回	目標値		39	
		実績値		35	38	-	
	算出根拠等		解決件数/相談対応件数	達成率(%)		97	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・河川環境保全啓発を目的として実施しているカワゲラウォッチング参加人数の減少が認められる。 ・公害苦情への対応は行っているが、解決できない苦情が発生している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,071	1,220	2,170	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,071	1,220	2,170	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11	13	23	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・東日本大震災の被災状況の問題もあり、公害に対する市民の意識は高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市民生活環境の安心安全を守るには、法の下、市が主体となるのは妥当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・公害苦情は増加傾向であるが全て対応している ・水質汚濁防止啓発活動のカワゲラウォッチング参加人数が減少しているが、小学校の授業で活動されていることが影響していると考えられ、今後の活動内容の検討が必要	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である ・国等の補助金対象事業ではない	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・長期継続している公害苦情があり課題である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・公害に対する市民意識は高まりがあるが、公害苦情の増加傾向と長期継続公害苦情もあり、公害防止のための啓発活動について検討する必要がある。 ・水質汚濁防止啓発活動のカワゲラウォッチングは、学校でも授業として取り組まれ子供たちの参加が減少している。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を図るため継続する
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成24年度から県条例から移譲された振動、騒音、悪臭の規制する地域の指定と規制基準、及び公害防止の効果的な啓発について具体的に検討する。 ・水質汚濁防止啓発活動の内容について、幅広い年齢層を対象とした啓発活動ができないか検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・公害防止の効果的な啓発活動を検討し実施することと、発生した公害をより迅速に、また、被害最小限となるよう関係機関との連携を強化する。 ・水質汚濁防止啓発活動と公害防止啓発を充実させ効果が上がるよう実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	42200	ごみ収集事業費	担当課	環境政策部 生活環境課		内線 2960
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	2 清掃費		基本施策	2 資源循環型社会の実現を図る	
	目	2 塵芥処理費		施策	2 収集処理業務の効率化	
根拠計画		ごみ処理基本計画				
実施計画事業		ごみ収集事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活に伴って生じる一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な市民生活環境を保全する		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を民間委託により実施する ・不適正処理(不法投棄、違反ごみ等)対策を実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・民間委託による市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬 ・ごみステーション違反ごみの回収 ・不法投棄対策(パトロール、通報による出動等)の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ステーションごみ収集日数	日	目標値	259	257	256
				実績値	259	257	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	不法投棄監視パトロール日数	日	目標値	20	20	50
				実績値	20	62	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	310	-	
	成果指標	家庭系一般廃棄物収集量	t	目標値	18,420	18,409	18,370
				実績値	18,237	18,509	-
	算出根拠等	計量統計	達成率(%)	99	101	-	
	成果指標	違反ごみ回収量	t	目標値	3	3	3
				実績値	2	3	-
	算出根拠等	計量統計	達成率(%)	67	100	-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	266,891	267,386	276,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		266,891	267,386	276,300		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,845	2,866	2,975	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地球環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの出し方や分別方法への関心も年々高まっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・一般廃棄物収集量が前年より増加し、目標値を超えている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・委託化により事業の効率化を図っている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・ごみの出し方を全市統一し、出し方が変更となる地区を対象とした説明会の開催及び広報による啓発等により、ごみの資源化への取り組み強化を行った
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・さらなる不適正処理対策(委託業者収集時のパトロールの実施、警察など関係機関との連携による不適正処理の未然防止等) ・委託業務の見直し(収集地区ごとの収集量及び収集コストの検証等)
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減やごみ資源化について継続して取り組む必要があるとの指摘をしており、今後も継続して取り組む必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・支所担当者及び委託業者職員を対象とした研修会・意見交換会の開催
-----------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・ごみの分け方・出し方について、啓発方法の検討などを行い、引き続き減量化及び資源化への取り組みを行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・収集地区ごとの収集量及びコストの検証等を行い、委託事業の見直しを検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	42205	ごみ焼却処理事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	2	収集処理業務の効率化	
根拠計画		ごみ処理基本計画						
実施計画事業		ごみ焼却処理事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な焼却処理の実施により「すみよさ」のある生活環境を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	・ごみの焼却処理及び焼却施設の維持管理を直営により実施する ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務等を民間委託により実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・直営によるごみの焼却処理及び維持管理の実施(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター) ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を民間委託により実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	342	335	341
				実績値	342	334	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	118	118	100
				実績値	118	116	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	98	-	
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	1.000	1.000	1.000
				実績値	0.049	0.036	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	5	4	-	
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	5.000	5.000	5.000
				実績値	0.315	0.087	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	6	2	-	
	算出根拠等			目標値			-
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	129,015	120,219	78,375	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			129,015	120,219	78,375	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,375	1,288	844
受益者		全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地球環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・焼却処理の実施により埋立量の削減を図った	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・コスト縮減に向けての取り組み(施設の統廃合等)
---------------------------------------	--------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減やごみ資源化について継続して取り組む必要があるとの指摘をしており、今後も継続して取り組む必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・飛騨市との委託解消によるコスト縮減 ・荒城クリーンセンターの解体に向けての設計委託業務の発注
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・焼却施設の適正な維持管理を引き続き行うことにより、環境負荷の軽減に取り組む				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	42210	ごみ埋立処理事業費	担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2960
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	2 清掃費		基本施策	2 資源循環型社会の実現を図る	
	目	2 塵芥処理費		施策	2 収集処理業務の効率化	
根拠計画	ごみ処理基本計画					
実施計画事業	ごみ埋立処理事業					
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な埋立処理の実施により「すみよさ」のある生活環境を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	・廃棄物の埋立処理事業を民間委託により実施する ・汚水処理施設の維持管理を直営により実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・埋立処分地(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター、丹生川埋立処分地、荘川埋立処分地、上宝埋立処分地)の埋立作業及び維持管理作業の実施 ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を民間委託により実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	埋立作業日数	日	目標値	310	311	308
				実績値	310	311	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第1次埋立地処理水)	pg/l	目標値	10	10	10
				実績値	0	0	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果		達成率(%)	0	0	-
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第2次埋立地処理水)	pg/l	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	0.003	0.025	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果		達成率(%)	0	0	-
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター埋立地処理水)	pg/l	目標値	10,000	10,000	10,000
実績値				0.012	0.001	-	
算出根拠等	ダイオキシン測定結果		達成率(%)	0	0	-	
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	32,754	36,349	46,570	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		32,754	36,349	46,570		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	349	390	502	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地球環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・汚水処理施設の軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・破砕機の効率的な稼働により埋立量の削減を図った
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・埋立地の延命化対策(埋立廃棄物の細粒化及び細分化等)
---------------------------------------	-----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減やごみ資源化について継続して取り組む必要があるとの指摘をしており、今後も継続して取り組む必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・埋立業者に対する埋立方法の指導強化
-----------------	--------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・埋立施設の適正な維持管理を引き続き行うことにより、環境負荷の軽減に取り組む				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	42215	ごみ減量化推進事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2172
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化	
根拠計画		ごみ処理基本計画						
実施計画事業		ごみ減量化意識高揚事業、生ごみ堆肥化設備設置事業補助						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ごみ処理券制(シール制)や生ごみ堆肥化装置の普及促進により、ごみの減量化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	ごみ処理券回収報奨金の交付 生ごみ堆肥化装置設置補助の交付 ごみの出し方と分別、及び資源化の啓発		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		ごみ処理券回収報奨金の交付 生ごみ堆肥化装置設置補助の交付 ごみの出し方と分別、及び資源化の啓発				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ごみの処理券回収実施団体数	団体	目標値	70	70	70
				実績値	70	67	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	96	-
	成果指標	ごみの処理券回収枚数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000
				実績値	398,351	363,739	-
	算出根拠等			達成率(%)	133	121	-
	成果指標	生ごみ堆肥化装置設置補助件数	件	目標値	74	74	74
				実績値	51	27	-
算出根拠等			達成率(%)	69	36	-	
成果指標	家庭系一般廃棄物収集量目標値に対する増減	t	目標値	18,420	18,409	18,370	
			実績値	18,237	18,509	-	
算出根拠等			達成率(%)	99	101	-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
ごみ処理券回収事業によって、ごみ処理券をできるだけ使用しない取り組みが定着してきた ごみの出し方分別について、近年リサイクル法で資源化方法の改正もあり、間違ったごみの出し方が多い							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	12,814	11,979	13,800	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		12,473	11,757	13,560	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			222	240	
	一般財源		341				
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	137	128	149	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	ごみを減量化のため、ごみの出し方・分別など市民意識も年々高くなっている			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	ごみの減量化事業は、市と市民並びに民間団体が協力し実施しており妥当である			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	一般廃棄物収集量が前年より増加し、目標値を超えている 生ごみ堆肥化装置設置補助件数が減少している			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	使用料等で事業を実施し適正である			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	資源の循環型社会の実現のため市民啓発の重要性は高い			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	家庭からのごみの収集量がやや増加しているため、増加の原因を調査分析する必要がある。 生ごみ堆肥化装置設置補助件数が減少しているため、生ごみ減量化の有効な取組みを検討する必要がある。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	家庭における新たなごみ減量化の取組みを検討する必要がある
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	ごみの出し方、分別資源化の変更点など更新し、市民へ周知啓発する必要がある。 生ごみ減量化に向けた、生ごみ装置設置補助等の取組み方法の検討
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	減量化に繋がるよう、生ごみ装置設置補助金のありかたを検討し取り組む ごみの出し方、資源化分別の周知啓発を行う									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	家庭系一般廃棄物量が増加傾向にあるのに対し資源ごみ資源化量が減少傾向にあることから、ごみの少量化における現状を分析し今後の対応に繋げていく必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		42220	ごみ資源化推進事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線
		枝番					2960	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生
	項	2	清掃費			基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
	目	2	塵芥処理費			施策	1	ごみの減量化や資源化
根拠計画		ごみ処理基本計画						
実施計画事業		ごみ減量化意識高揚事業、ごみ再資源化事業、ごみ処理施設維持修繕事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・一般廃棄物の資源化によるごみの減量と、資源の循環を啓発する		
概要	事業の実施手法(手段)	・容器包装及びその他資源化できるごみの集団回収への奨励 ・資源ごみの収集運搬選別及び容器リサイクル施設での選別		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・ごみ選別委託、拠点集積所管理の委託 ・資源回収事業での奨励金 88団体				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	拠点集積所での回収日	日	目標値	51	51	52
				実績値	51	51	-
	算出根拠等	分別収集計画		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	集団資源回収での回収量	t	目標値	2,656	2,650	2,644
				実績値	2,651	2,490	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	94	-
	成果指標	拠点集積所での回収量	t	目標値	2,484	2,478	2,472
				実績値	2,415	2,274	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	97	92	-
	成果指標	資源ごみ資源化量	t	目標値	3,698	3,719	3,741
実績値				3,364	3,277	-	
算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	91	88	-	
成果指標	資源ごみ資源化率	%	目標値	27.5	27.7	27.9	
			実績値	26.7	25.4	-	
算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	97	92	-	
成果指標			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	94,953	100,411	111,050	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			50,831	30,023	
		一般財源			44,122	70,388	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,012	1,076	
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの資源化のため、ごみの出し方・分別など市民意識も年々高くなっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・資源ごみの資源化率は、目標値を上回っているものの、横ばい状態であるため、今後も引き続き、市民に対する啓発が必要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・資源ごみ収集運搬、資源ごみ拠点集積所回収及び資源ごみ選別保管を全面委託化しており、コスト縮減を図っている。 ・有価物(アルミ缶、スチール缶)を売却することで、財源の確保に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・拠点集積所での開設や集団資源回収により、ごみの資源化を推進していることから、効果のある事業である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民、集団資源回収団体への啓発を図ることで、資源化への意識高揚を図ると共に、資源ごみの総量を減少させていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、引き続き市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど更に資源化の意識高揚、資源化を図っていく必要があるとの指摘をしており、こうした取り組みを継続するとともに、資源ごみの総量を減少させ、コスト縮減につながる取組みを検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・施設見学、出前講座等により、市民に対してごみの分別とリサイクルへの啓発を図っている。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き、市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど、更に資源化意識の高揚及び資源化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		42225	ごみ焼却施設保守事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	
		枝番					2960		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費			基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費			施策	2・3	収集処理業務の効率化・焼却施設の整備	
根拠計画		ごみ処理基本計画							
実施計画事業		ごみ焼却処理事業、焼却処理施設整備事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・焼却施設の保守点検及び設備の更新等を定期的に行い、維持管理を適正に行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・長期修繕計画に基づき、資源リサイクルセンター及び久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託及び設備更新工事等を実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託の実施 久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託の実施 資源リサイクルセンター制御系設備更新工事の実施 資源リサイクルセンターごみ量増加対応工事の実施 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	342	335	341
				実績値	342	334	-
	算出根拠等		ごみ処理基本計画、計量統計	達成率(%)	100	100	-
	活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	118	118	100
				実績値	118	116	-
	算出根拠等		ごみ処理基本計画、計量統計	達成率(%)	100	98	-
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	1.000	1.000	1.000
				実績値	0.049	0.036	-
	算出根拠等		ダイオキシン測定結果	達成率(%)	5	4	-
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	5.000	5.000	5.000
				実績値	0.315	0.087	-
	算出根拠等		ダイオキシン測定結果	達成率(%)	6	2	-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	239,589	278,485	115,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			239,589	278,485	115,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,554	2,984	1,238	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地球環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・保守点検を定期的に行ったことにより、焼却炉を適正に維持管理することができた			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・設備更新による効果の検証と修繕計画の見直しによる施設の最適な維持管理
---------------------------------------	-------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・焼却炉の適正な運転管理を行うため、長期修繕計画に基づいた設備の保守点検を継続する
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ごみ量の増加に伴う計量統計の整理及び更新設備の運転状況の確認
-----------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・焼却施設の定期点検整備を引き続き行うことにより、適正な維持管理に取り組む									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	42235	清掃関係事務費	担当課	環境政策部 生活環境課		内線 2172	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	2	清掃費		基本施策		
	目	2	塵芥処理費		施策		
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・ごみ処理施設の安全な管理運営を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・資源リサイクルセンターの夜間警備委託を行う ・料金徴収システムの保守点検を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・資源リサイクルセンターの夜間警備委託を実施 ・料金徴収システムの保守点検業務の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	資源リサイクルセンター夜間警備委託の実施	月	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	料金徴収システムの保守点検実施回数	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・料金徴収用パソコンモニターが故障し更新を行った(パソコン1998年製)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,894	5,866	6,313	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			5,894	5,866	6,313	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	63	63	68	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・ごみ処理施設の管理運営を行う一般事務費であり、市民のニーズには結びつかない			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市内からの一般廃棄物についての処理、及び関連施設の管理運営については高山市の責務である			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・ごみ処理施設の料金徴収システムは、迅速な料金徴収の対応とデータ管理システムであり、機器の適正な保守点検整備を行い管理する必要がある			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である ・処理施設管理運営に対する国等の補助金はない			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の安全・安心な生活を守る上で、ごみ処理施設の適正な管理運営を行うことは重要である			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	8	→	100点換算	88	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・ごみ処理施設へのごみ搬入量に対する料金徴収とデータ管理システムが正常に稼働するため、保守点検を実施し管理運営を行う必要がある。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・引き続き、ごみ処理施設の安全な管理運営を目指す
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・料金徴収システムが故障しないよう、システム及び機器の年間保守点検整備を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・ごみ処理施設の夜間警備を行い安全な管理と、料金徴収システムを正常運用するため適正な維持管理を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	42250	粗大ごみ再利用化事業費	担当課	環境政策部 生活環境課		内線 2960
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	2 清掃費		基本施策	2 資源循環型社会の実現を図る	
	目	2 塵芥処理費		施策	1 ごみの減量化や資源化	
根拠計画		ごみ処理基本計画				
実施計画事業		ごみ再資源化事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・排出された粗大ごみを再利用化し、リフォームフェアによるごみの減量化と資源化を高める		
概要	事業の実施手法(手段)	・粗大ごみのリフォーム ・リフォームフェアの開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・リフォーム製品フェアの開催(支所開催含む) 15回				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	リフォームフェア開催回数	回	目標値	15	15	20
				実績値	15	15	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	リフォームフェア応募者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	2,988	1,956	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	65	-	
	成果指標	リフォームフェア販売個数	個	目標値	670	600	600
				実績値	667	562	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	94	-	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		-
				目標値			
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)		-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,582	3,660	3,910		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	538	261	700		
		一般財源	3,044	3,399	3,210		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		38	39	42	
受益者		市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・粗大ごみの再利用化は、循環型社会形成を図るための啓発となっている。また、市民のニーズも高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物として受け入れた粗大ごみの再利用化を図ることからも、市が事業実施主体であることが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・H23より自転車のリフォームを休止したことで、応募者数はH22の2/3に減少したが、粗大ごみの再利用化という目的を鑑みれば、ある程度成果はあがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・リフォーム製品の整備及びフェアの開催では、委託化及び賃金職員の雇用により、コスト縮減を図っている。 ・リフォーム製品を有償で売却することで、財源の確保に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・排出された粗大ごみを再利用化することで、市民に対し物をもっと大切にすることを高揚するためにも、効果のある事業である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・今後、自転車をリフォーム製品として出すことができるようにするために、PL法(製造物責任法)等による調整が必要である。 ・支所におけるリフォームフェアの開催が少ない。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量削減を進め、コスト縮減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度、全支所地域でリフォーム製品フェアを開催するようにしている。
-----------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・リフォームフェアの充実(各支所での開催回数の増加等)を図るなどして、全市域に物を大切にすることを広げ、ごみの減量化を図っていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	42255	発泡スチロール再資源化事業費	担当課	環境政策部 生活環境課		内線 2960
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	2 清掃費		基本施策	2 資源循環型社会の実現を図る	
	目	2 塵芥処理費		施策	1 ごみの減量化や資源化	
根拠計画		ごみ処理基本計画				
実施計画事業		ごみ再資源化事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活に伴って生じる資源ごみを再資源化することにより、ごみの減量化と資源循環型社会の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・発泡スチロールの資源ごみを収集運搬し、減容機で中間処理し再資源化する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・発泡スチロールの収集運搬、減容委託				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	発泡スチロールの回収日数	日	目標値	361	362	360
				実績値	361	362	-
	算出根拠等	分別収集計画		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	発泡スチロール収集搬入量	t	目標値	14	14	14
				実績値	15	14	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	107	100	-
	成果指標	発泡スチロール資源化量	t	目標値	14.0	14.0	14.0
				実績値	15.0	14.0	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		達成率(%)	107	100	-
	算出根拠等			目標値			-
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,692	2,659	3,080		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	876	921	900		
		一般財源	1,816	1,738	2,180		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		29	28	33	
受益者		市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・資源ごみの発泡スチロールは、資源として分別しリサイクルされているため、市民の意識は高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・発泡スチロールを資源ごみとして分別されているため、目的とする成果が十分にあがっている。 ・しかし、一部では、プラスチック製容器包装の中に発泡スチロールやトレイが含まれているため、市民に対する分別の啓発が必要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・発泡スチロールの収集運搬、資源化業務を全面委託化し、コスト縮減を図っている。 ・減容した製品を有償で売却することで、財源の確保に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・発泡スチロールを資源化することで、資源ごみの減量化図っていることから、効果のある事業である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民に対して、引き続き資源ごみの分別に対する啓発が必要である。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量抑制を進め、コスト縮減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図っている。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き、発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		42260	容器包装廃棄物再資源化事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	
		42260						2960	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費			基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費			施策	1	ごみの減量化や資源化	
根拠計画		ごみ処理基本計画							
実施計画事業		ごみ再資源化事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活から分別排出される容器包装を適正に資源化し、資源の循環型を啓発する		
概要	事業の実施手法(手段)	・分別収集された容器包装を選別圧縮し、再資源化施設へ搬出し資源化する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・プラスチック製容器包装、紙製容器包装の再資源化委託				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	プラスチック製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	310	311	308
				実績値	310	311	-
	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	紙製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	310	311	308
				実績値	310	311	-
	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	プラスチック製容器包装収集量	t	目標値	650	651	651
				実績値	700	694	-
	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	108	107	-	
	成果指標	紙製容器包装収集量	t	目標値	621	621	622
				実績値	643	624	-
	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	104	100	-	
	成果指標	プラスチック製容器包装資源化量	t	目標値	650	651	651
実績値				647	622	-	
算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100	96	-		
成果指標	紙製容器包装資源化量	t	目標値	621	621	622	
			実績値	617	598	-	
算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	99	96	-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	45,571	43,985	52,400	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
	一般財源		45,571	43,985	52,400		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	486	471	564	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・ごみの資源化のため、ごみの出し方・分別など市民意識も年々高くなっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・プラスチック製容器包装や紙製容器包装が資源ごみとして分別されているため、目的とする成果が十分にあがっている。 ・しかし、一部では、可燃ごみの中に、資源化できるプラスチック製容器や紙製容器包装が含まれているため、市民に対する分別の啓発が必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・プラスチック製容器包装と紙製容器包装の収集運搬を全面委託化し、コスト縮減を図っている。 ・容器包装廃棄物を売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・プラスチック製容器包装と紙製容器包装を資源化することで、資源ごみの減量化を図っていることから、効果のある事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民に対して、引き続き、資源ごみの分別に対する啓発が必要である。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量抑制を進め、コスト縮減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・収集運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る。
-----------------	-------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き、収集運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	42280	ごみ処理施設建設事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	3	新焼却施設の整備	
根拠計画	ごみ処理基本計画							
実施計画事業	焼却処理施設整備事業							
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・新ごみ処理施設建設に向けた場所の選定と施設整備を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・新ごみ処理施設の検討 ・新ごみ処理施設用地選定等の手法の検討		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・不燃ごみの組成分析 ・処理方式等の再検討 ・建設地決定までの手法の調査検討					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,174	3,045	5,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
		一般財源		2,174	3,045	5,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	23	33	54	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	現有施設は老朽化しているため、新焼却施設の計画は市民にとって必要性が高い事業である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。しかし、施設整備にあたり、本市においてPFI方式の導入の可否について検討する必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	本事業は、新ごみ処理施設に向けた調査等であり、目標値の設定ができないため。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでいる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	今後、新ごみ処理施設の処理方式の検討や、建設候補地を選定するうえで、効果のある事業である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	8	→	100点換算	88	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設整備において、PFI方式導入の可否について調査する必要がある。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・新ごみ処理施設の建設に向けて、調査を継続する。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・建設候補地の選定、施設規模、市民参画の手法等の検討している。
-----------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・新ごみ処理施設建設に向けて、引き続き調査、検討を継続する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)								